

減価償却 平成26年度税制改正対応版(Ver.14.20)の予定

平成 26 年度税制改正、および地方税ポータルシステム（固定資産税の電子申告）の仕様変更に対応した、InterKX 減価償却/減価償却応援 Ver.14.20 のリリース予定について、以下のとおりご連絡します。

以下の内容は変更される可能性があります。あらかじめご了承ください。

1. 発行プログラム 2. システムの対応内容（予定）

1. 発行プログラム

1-1. 発行プログラムとバージョンアップの対象

発行プログラム	発行バージョン	バージョンアップの対象
InterKX 減価償却	14.20	Ver.14.10/14.11/14.1.e1/14.00
減価償却応援スタンドアローン版		Ver.14.01/14.02/13.10/13.11
減価償却応援ネットワーク版		Ver. 13.1.e1/13.00/12.00

1-2. リリース時期（予定）

(1) 送品開始日（予定）

InterKX 減価償却 : 2014 年 12 月 18 日
減価償却応援 : 2014 年 12 月 19 日

(2) InterKXインターネットダウンロード（ダウンロードマネージャー）の公開（予定）

InterKX 減価償却 : 2014 年 12 月 10 日 9 時

(3) マイページのダウンロード公開（予定） : 2014年12月10日 9時

※保守契約にご加入で、改版納入方法をダウンロード選択された後に改版手配されたお客様は、「エプソン会計システム マイページ」よりダウンロードが可能です。

URL : <https://myoen.epson.jp/customers/Login.jsp>

1-3. 減価償却応援スタンドアローン版 期限付きプロダクトID

Ver.14.2 用の 2 週間限定プロダクト ID : 796679-132757-241449-676534

1-4. 減価償却Ver.14.2用の電子申告プログラム(Ver.14.2.e2)について

平成 27 年 1 月申告の固定資産税（償却資産申告書）に対応した減価償却 電子申告対応版プログラム（Ver.14.2.e2）のリリースを予定しています。

※平成27年1月申告の固定資産税の電子申告を行う場合は、今回の減価償却Ver.14.2にバージョンアップしてください。

1-5. データ連動対象プログラム

(1) 法人税システム（別表十六、別表四）

Ver.14.2 と連動対象となる法人税システムは平成 24 年度版以降になります。

※InterKX 版同士、応援スタンドアローン版同士、ネットワーク版同士が連動可能です。

減価償却	法人税	
Ver.14.2 / 14.1 / 14.0	平成26年度	Ver.H26.1 / H26.2 / H26.3
	平成25年度	Ver.H25.1 / H25.2
	平成24年度	Ver.H24.1 / H24.2
Ver.13.1 / 13.0 Ver.12.0 Ver.11.0 Ver.10.0 Ver.9.0	平成23年度	Ver.H23.1 / H23.2 / H23.3
	平成22年度	Ver.H22.1 / H22.2
	平成21年度	Ver.H21.1 / H21.2
	平成20年度	Ver.H20.1 / H20.2 / H20.3
Ver.8.1	平成19年度	Ver.H19.2

(2) 所得税システムとの連動（減価償却費計算書）

Ver.14.2 と連動対象となる所得税システムは、平成 23 年版以降になります。

※手動（ファイル出力→ファイル取込）による連動になります。

InterKX 版同士のみ自動連動が可能です。

減価償却	所得税	
Ver.14.2 / 14.1 / 14.0	平成26年	Ver.H26.1
	平成25年	Ver.H25.1
Ver.13.0 / 13.1 Ver.12.0	平成24年	Ver.H24.1
	平成23年	Ver.H23.1
Ver.11.0	平成22年	Ver.H22.1
Ver.10.0	平成21年	Ver.H21.1
Ver.9.0	平成20年	Ver.H20.1
Ver.8.1		

(3) R4システムとの連動

・法人税 R4（別表十六、別表四）

Ver.14.2 と連動対象となる法人税 R4 は平成 26 年度版以降（Ver.14.1 以降）になります。

・所得税 R4（減価償却費計算書）

Ver.14.2 と連動対象となる所得税 R4 システムは、平成 25 年版（Ver.13.1）以降になります。

1-6. Ver.14でのデータ互換について

Ver.14.2 で使用した会社データは、Ver.14.0 / 14.1 では使用（選択）できません。

（現行も、Ver.14.1 で使用した会社データは、Ver.14.0 では使用（選択）できません。）

1-7. Windows XPの動作保証について

Ver.14.20 は、Windows XP での使用は動作保証外となります。

また、旧バージョンの減価償却システムにつきましても、Windows XP のサポート期限は 2014 年 10 月 8 日で終了となりました。

2. プログラムの対応内容

2-1. 特別償却不足額の翌期繰越制御の対応

(1) プログラムの対応

資産登録画面の<特別償却額>で、特別償却不足額を0円に設定（特別償却不足額を翌年度に繰り越さない）できるように対応します。

(2) プログラムの対応背景

平成26年度税制改正で創設された生産性向上設備投資促進税制では、平成26年4月1日前に終了した事業年度において、産業競争力強化法の施行日（平成26年1月20日）以後に一定の生産性向上設備等を取得・事業供用すれば、平成26年4月1日を含む事業年度に即時償却することができます。ただし、これらの資産は特別償却不足額が発生しても、翌期事業年度に繰り越すことはできません。

2-2. 地方税ポータルシステム（電子申告）の仕様変更に伴う対応

(1) プログラムの対応

・提出先市町村コード、提出先区・事務所コードの設定の対応

償却資産申告書項目設定画面に、電子申告用の設定項目「提出先市町村コード」、「提出先区・事務所コード」を新規追加します。

・提出先一覧表（仮称）の対応

償却資産申告書項目設定で設定した「提出先市町村コード」、「提出先区・事務所コード」を確認できる一覧表を新規追加します。

(2) プログラムの対応背景

種別明細書の電子申告ファイル出力において、提出先に対する「提出先市町村コード」「提出先区・事務所コード」を付加する仕様変更が、地方税ポータルシステム側で行われました。

※2014年12月を含む**プログラム保守契約**に加入されている場合は、特に手続きしていただくなくても商品の手配をさせていただきます。

※**プログラム保守契約**に未加入のお客様は弊社までご相談くださいませ。

以上、よろしく申し上げます。